

大野城市高架下等整備・運営事業

基本協定書

(案)

【再公告】

大野城市

令和5年7月

(公表版)

大野城市高架下等整備・運営事業基本協定書

- 1 事業名 大野城市高架下等整備・運営事業
- 2 事業場所 要求水準書「第 1. 総則」【対象施設位置図】に示す場所
- 3 履行期間 令和 5 年 12 月●日からすべての特定事業契約が締結され本契約に至るまで

上記の事業（以下「本事業」という。）について、大野城市（以下「市」という。）は、代表企業である●並びに構成企業である●、●及び●で構成される●グループ（以下「企業グループ」といい、●、●、●及び●を個別に又は総称して「構成員」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次の契約条項のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

本協定を証するため、本書を●通作成し、当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 5 年 12 月●日

大野城市曙町二丁目 2 番 1 号
福岡県大野城市
大野城市長 井 本 宗 司

企業グループ
(代表企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(構成企業)
[住所]
[企業名]
[代表者]

(趣旨)

第1条 本協定は、本事業に関し企業グループが公募型プロポーザル方式により優先交渉権者として選ばれたことを確認し、本事業にかかる次の各号に掲げる契約（以下総称して「特定事業契約」という。）の締結に向けた、市及び企業グループの双方の協力について定めることを目的とする。

- (1)市と企業グループの間で締結される大野城市高架下等整備・運営事業基本契約書（以下「基本契約」という。）
- (2)市と本事業のうちの設計業務及び建設業務の遂行者としての●及び●の間で締結される大野城市高架下等整備・運営事業設計施工一括契約書（以下「設計施工一括契約」という。）
- (3)市と本事業のうちの開館・供用開始準備業務、総括管理業務、維持管理業務、運営業務及びにぎわい創出事業等実施業務の遂行者としての●及び●の間で締結される大野城市高架下等整備・運営事業指定管理基本協定書（以下「指定管理基本協定」という。）

(市及び企業グループの義務)

第2条 市及び企業グループは、特定事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応する。

- 2 企業グループは、特定事業契約締結のための協議に当たっては、本事業の選定手続にかかる選定委員会及び市の要望事項を尊重する。

(特定事業契約の締結)

第3条 市及び企業グループは、募集要項（本事業に関し令和5年7月7日に公表された募集要項及び募集要項の添付資料並びに付属資料（公表後の追加及び変更を含む。）をいう。以下同じ。）に添付の特定事業契約書案の形式及び内容にて、基本契約及び設計施工一括契約を令和6年3月を目処として締結し、指定管理基本協定を令和8年3月を目途として締結するべく最大限努力する。

- 2 市は、募集要項に添付の特定事業契約書案の文言に関し、企業グループより説明を求められた場合、募集要項において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、構成員のいずれかが本事業に関して次の各号のいずれかに該当したときは、市は特定事業契約を締結しないことができる。
 - (1)公正取引委員会が、構成員に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の規定により、排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき（同法第77条に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。）。
 - (2)公正取引委員会が、構成員に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定により、課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき（同法第77条に規定する抗告訴訟が提起されたときを除く。）。
 - (3)構成員が、独占禁止法第77条に規定する抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
 - (4)構成員（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）に対する刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

- 4 第1項の規定にかかわらず、特定事業契約の締結までに、構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当したときは、市は、特定事業契約を締結しないことができる。
- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - (2) 役員等（構成員が個人である場合にはその者を、構成員が法人である場合にはその法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「暴力的組織構成員等」という。）となっているとき。
 - (3) 暴力的組織構成員等であることを知りながら、暴力的組織構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
 - (4) 暴力的組織又は暴力的組織構成員等であることを知りながら、その者と下請契約等又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
 - (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は暴力的組織構成員等を利用したとき。
 - (6) 暴力的組織又は暴力的組織構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - (7) 役員等が個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは暴力的組織構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは暴力的組織構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - (8) 役員等が暴力的組織又は暴力的組織構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- 5 特定事業契約の締結までに、構成員のいずれかが募集要項において提示された参加資格の一部又は全部を喪失した場合には、市は、特定事業契約を締結しないことができる。

（賠償額の予定）

第4条 企業グループは、構成員のいずれかが前条第3項各号又は同条第4項各号のいずれかに該当するときは、市が特定事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、違約金として、企業グループが提案書類（企業グループが公募手続において市に提出した応募提案、市からの質問に対する回答書その他応募者が基本契約締結までに提出した一切の書類をいう。以下同じ。）に記載した募集要項に定める設計、建設業務費及び維持管理等業務費の事業期間の合計額にこれらに係る消費税及び地方消費税を加算した額の100分の10に相当する額を支払わなければならない。

- 2 前項の場合において、構成員は、連帯して前項の規定による違約金支払義務を負担する。
- 3 第1項の場合において、市に生じた実際の損害額が同項の規定による違約金の額を超える場合には、企業グループは、その差額を市の請求に基づき支払うものとする。かかる超過分の損害賠償義務についても、構成員は、連帯してこれを負担する。

（準備行為）

第5条 特定事業契約締結前であっても、企業グループは、自己の費用と責任において、本事業に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うことができ、市は、必要かつ可能な範囲で、かかる準備行為に協力する。

(特定事業契約の不成立)

第6条 大野城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第74号）第2条の規定による契約の締結が大野城市議会において否決されたことにより、設計施工一括契約及び基本契約の締結に至らなかった場合又は地方自治法第244条の2第6項の規定による指定管理者の指定の議決が得られなかった場合、既に市及び企業グループが本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

2 前項の場合を除き、特定事業契約のいずれかが締結に至らなかった場合は、当該契約の締結に至らなかったことについて責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償する。

(本協定上の権利義務の譲渡の禁止)

第7条 企業グループは、市の書面による承諾なく、本協定上の権利義務につき、自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

(秘密保持義務)

第8条 市及び企業グループは、本協定に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本協定の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に特に定める場合を除き、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。

(1) 開示の時に公知である情報

(2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報

(3) 相手方に対する開示の後に、市又は企業グループのいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報

(4) 市及び企業グループが、本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、市及び企業グループは、次の各号に掲げる場合には、相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

(1) 弁護士、公認会計士、税理士及び国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合

(2) 法令等に従い開示が要求される場合

(3) 権限ある官公署の命令に従う場合

(4) 市又は企業グループとの間で守秘義務契約を締結した市のアドバイザー及び本事業に関する企業グループの下請企業又は受託者に開示する場合

(5) 市が、本事業にかかる各業務を構成員以外の第三者に請け負わせ若しくは委託する場合において当該第三者に開示するとき又は当該第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(本協定の変更)

第9条 本協定の規定は、市及び企業グループの書面による合意がなければ変更できない。

(管轄裁判所)

第10条 本協定に関して生じた当事者間の紛争については、福岡地方裁判所をもって合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(本協定の有効期間)

第11条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から、すべての特定事業契約が締結されて本契約となったときまでとする。ただし、本協定の終了後も第8条及び第10条の定めは有効に存続し、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

(準拠法)

第12条 本協定は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。

(誠実協議)

第13条 本協定に定めのない事項、又は本協定に疑義のある事項については、大野城市財務規則(昭和53年規則第3号)によるほか、その都度、市及び企業グループが誠実に協議の上これを定めるものとする。

(以下余白)